

東日本大震災に関する影響調査

— 調査概要報告書 —

平成23年7月



甲府商工会議所

◆調査要領

1. 調査の目的： 東日本大震災から三カ月が経過した県内事業所の現状を把握し、今後の中小企業支援対策の参考資料とする。
2. 調査実施機関： 甲府商工会議所
3. 調査実施時期： 平成23年6月13日(月)～6月30日(木)
4. 調査対象： 任意抽出 500事業所
5. 調査方法： 郵送によるアンケート方式
6. 回収数： 207
7. 回収率： 41.4%

※ 回収状況内訳

<業種別回収数>

	合計
製造業(機械電子)	17
製造業(地場産品)	13
製造業(その他)	26
建設・不動産業	28
卸売業	40
小売業	20
サービス・通信業	33
旅客・運輸業	10
金融・保険・コンサル業	4
その他	16
全業種	207

8. 特記事項： 原則として、小数点以下第二位で四捨五入

◆結果概要

☆ポイント

- ・83.1%の事業所が震災の影響を受けており、原発事故の発生が震災の被害を大幅に拡大させている。
- ・具体的な影響としては、消費マインドの低下に伴う売上の減少と製品・原材料等の調達難・納期遅延である。
- ・現在は、震災の影響から回復しつつあるが、震災前の水準に戻るのは年末以降の見通しである。

『Q1. 震災から約三ヶ月が経過した現在、貴社はどのような状況ですか。』という質問に関して、「地震と原発事故の影響がある」との回答が50.2%にのぼった。一方、「地震の影響がある」は28.0%であり、「原発事故の影響がある」は4.8%にとどまっているため、原発事故の発生が地震の被害を大幅に拡大させたことが分かる。

また、「影響はない」とした事業所は15.9%であり、特に建設・不動産業に相対的に多くみられた。これは、最終消費者との接点が比較的少ないことに起因するものと考えられる。

『Q2. どのような影響がありますか。』という質問に関しては、「消費意欲の減退に伴う客数(売上)の減少」という回答が50.9%で最も多く、次いで「製品・原材料等の調達難・納期遅延」(34.9%)、「イベント等の中止に伴う売上の減少」(34.3%)となった。一方、「特需による増産」はわずか2.3%であった。業種別にみても傾向の大きな違いはないが、製造業(機械電子)においては、「節電に伴う業務の縮小・遅れ」(64.3%)が最も多かった。これは、工場における節電活動が、操業度や生産性に悪影響を及ぼしていることを示している。

『Q3. 影響が出たのはいつ頃ですか。』という質問に関しては、過半数の69.2%が「震災直後(～一ヶ月以内)」と回答しており、県内でも多くの事業所が震災直後から影響を受けていることがうかがえる。一方で、「震災から一ヶ月～二ヶ月後」と回答する事業所も24.9%あるため、震災から一定期間経過後に影響が顕在化した例も少なくない。とりわけ製造業(地場産品)において、震災から一ヶ月～二カ月後に影響が顕在化したとの回答が比較的多い。これは、原発事故に伴う放射能汚染の問題や風評被害の広がりによって起因しているのではないと思われる。

『Q4. 最近の状況はいかがですか。』という質問に関しては、52.0%が「回復しつつある」と回答しており、震災から三ヶ月が経過してようやく回復傾向が感じられるようになった。「回復しつつある」と回答した事業所の割合を業種別にみると、小売業では53.3%、サービス・通信業では72.0%、製造業(その他)では54.2%となっている。これにより、サプライチェーンの復旧と消費マインドの回復が進んでいることが分かる。

『Q5. Q1 の影響を解消するためどのような対応策を実施・検討していますか。』という質問に関しては、「全社的な節電に努める」が43.1%でもっとも多く、次いで「調達先・取引先の分散化」(29.9%)、「融資や助成金の活用」(22.8%)という結果になった。業種別にみても大きな傾向の違いはないが、とりわけ卸売業において「調達先・取引先の分散化」の傾向が強い。これにより、特定地域や同一業者への過度の依存を避け、リスクの分散を図っていることが分かる。

節電への取組みは政府からの要請もあり、震災の直接的な影響を解消するものではないと考えられる。したがって今回の震災は、調達先や取引先の分散化を促進し、一極集中の経営リスクを分散するきっかけとなったことが分かる。また、融資や助成金が積極的に活用された(活用する予定である)ことがうかがえ、今後も経営体力の乏しい事業所に対する支援を継続していくことが望まれる。

『Q6. 回復する(元に戻る)時期はいつ頃だとお考えですか。』という質問に関しては、「来年以降」と回答した事業所が32.2%、「半年後」と回答した事業所は19.9%であった。業種別にみると、小売業において「来年以降」と回答した事業所が73.3%にのぼっている。これは、消費マインドの回復が比較的緩やかであることを表している。

全体として、「分からない」と回答した事業所が33.9%あることから、今夏の電力需給や消費マインドの回復速度に不確実性が残るものの、現下の回復基調が今後も続いた場合、震災前の景気水準に回復するのは年末以降であるという見通しが強い。

◆ 総括

「1000年に一度」と言われ、東北地方に未曾有の被害をもたらした東日本大震災であるが、県内事業所においては原発事故の併発により、その影響が大きく拡大したことが判明した。また、事業所への影響は震災発生直後のみならず、一ヶ月以上経ってから顕在化することもあり、原発事故の影響の大きさや複雑さが改めて浮き彫りになったと言える。そして、原発事故に伴う電力需給問題は、サプライチェーンの寸断や自粛ムードの広がりによる消費マインドの冷え込みと相まって、幅広い業種の収益を圧迫する結果となった。

一方、震災発生から三ヶ月が経過した現況については、回復傾向にある事業所が多いようである。よって、サプライチェーンや消費マインドはある程度回復してきたことが分かる。しかし、個々の事業所が対応できるのは節電や調達先・取引先の分散化が主であり、回復を加速させるような具体策には乏しい。

また、今夏の電力需給問題や放射能の影響など先行きへの不透明感もあり、震災前の業況に回復するにはまだ時間がかかるものと考えられる。経営者マインドによると、回復の時期は年末以降の見通しが強いため、今後経営体力の続かない事業所が出てくる可能性も否定できない。したがって、事業所の動向を十分に注視するとともに、資金繰り対策や雇用対策など中小企業支援に万全を期していく必要がある。

◆『Q1. 震災から約三ヶ月が経過した現在、貴社はどのような状況ですか。』

(網かけは上位一位、単位：%)

	全業種	製造業 (機械電子)	製造業 (地場産品)	製造業 (その他)	建設・ 不動産業	卸売業	小売業	サービス・ 通信業	旅客・ 運輸業	金融・保険・ コンサル業	その他
地震の影響がある	28.0	41.2	7.7	38.5	21.4	32.5	15.0	33.3	20.0	25.0	25.0
原発事故の影響がある	4.8	11.8	7.7	0.0	3.6	7.5	0.0	3.0	0.0	25.0	6.3
地震と原発事故の影響がある	50.2	29.4	76.9	53.8	39.3	57.5	60.0	39.4	70.0	25.0	50.0
影響はない	15.9	17.6	7.7	7.7	32.1	2.5	25.0	24.2	10.0	25.0	12.5
不明	1.0	0.0	0.0	0.0	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3

◆『Q2. どのような影響がありますか。(三つ以内)』

(網かけは上位三位、単位：%)

	全業種	製造業 (機械電子)	製造業 (地場産品)	製造業 (その他)	建設・ 不動産業	卸売業	小売業	サービス・ 通信業	旅客・ 運輸業	金融・保険・ コンサル業	その他
節電に伴う業務の縮小・遅れ	27.4	64.3	8.3	25.0	25.0	23.1	20.0	44.0	11.1	66.7	7.1
イベント等の中止に伴う売上の減少	34.3	0.0	50.0	33.3	5.0	43.6	20.0	56.0	55.6	0.0	42.9
風評被害に伴う売上の減少	16.6	0.0	50.0	4.2	5.0	15.4	26.7	28.0	33.3	0.0	7.1
消費意欲の減退に伴う客数(売上)の減少	50.9	14.3	75.0	25.0	25.0	66.7	80.0	68.0	55.6	0.0	50.0
原材料価格の値上がり	22.3	7.1	16.7	37.5	55.0	23.1	6.7	4.0	22.2	33.3	14.3
製品・原材料等の調達難・納期遅延	34.9	50.0	8.3	54.2	75.0	35.9	20.0	12.0	11.1	33.3	21.4
親企業の生産調整に伴う受注減	6.9	35.7	0.0	16.7	0.0	0.0	6.7	8.0	0.0	0.0	0.0
物流環境の変化(寸断・遅延)	9.7	14.3	0.0	12.5	25.0	12.8	6.7	0.0	11.1	0.0	0.0
特需による増産	2.3	0.0	0.0	4.2	0.0	2.6	0.0	4.0	11.1	0.0	0.0
その他	11.4	0.0	8.3	8.3	10.0	12.8	6.7	8.0	0.0	66.7	35.7

◆『Q3. 影響が出たのはいつ頃ですか。』

(網かけは上位一位、単位：%)

	全業種	製造業 (機械電子)	製造業 (地場産品)	製造業 (その他)	建設・ 不動産業	卸売業	小売業	サービス・ 通信業	旅客・ 運輸業	金融・保険・ コンサル業	その他
震災直後(～一ヶ月以内)	69.2	61.5	58.3	70.8	72.2	64.1	84.6	68.0	88.9	66.7	69.2
震災から一ヶ月～二ヶ月後	24.9	23.1	41.7	20.8	27.8	30.8	7.7	24.0	11.1	33.3	23.1
最近になってから	4.1	15.4	0.0	8.3	0.0	2.6	7.7	4.0	0.0	0.0	0.0
その他	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6	0.0	4.0	0.0	0.0	7.7

◆『Q4. 最近の状況はいかがですか。』

(網かけは上位一位、単位：%)

	全業種	製造業 (機械電子)	製造業 (地場産品)	製造業 (その他)	建設・ 不動産業	卸売業	小売業	サービス・ 通信業	旅客・ 運輸業	金融・保険・ コンサル業	その他
回復しつつある	52.0	46.2	33.3	54.2	61.1	43.6	53.3	72.0	55.6	66.7	38.5
変わらない	32.7	46.2	41.7	33.3	27.8	30.8	33.3	24.0	44.4	0.0	38.5
悪化している	13.5	7.7	25.0	12.5	11.1	25.6	6.7	4.0	0.0	0.0	15.4
その他	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7	0.0	0.0	33.3	7.7

◆『Q5. Q1の影響を解消するためどのような対応策を実施・検討していますか。(二つ以内)』

(網かけは上位二位、単位:%)

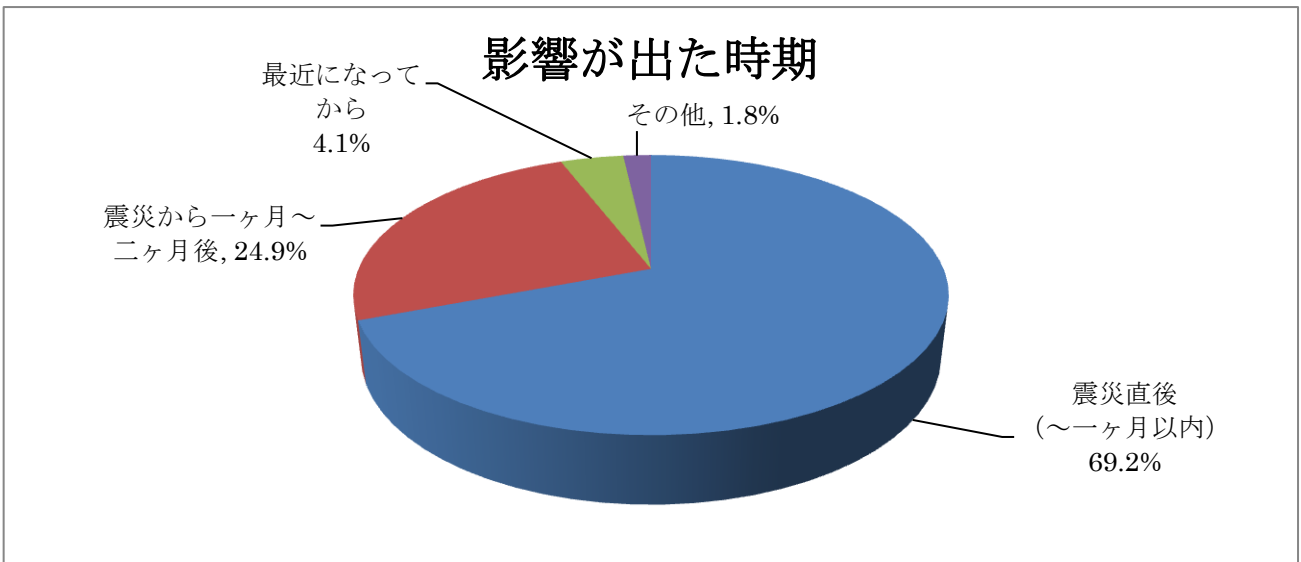
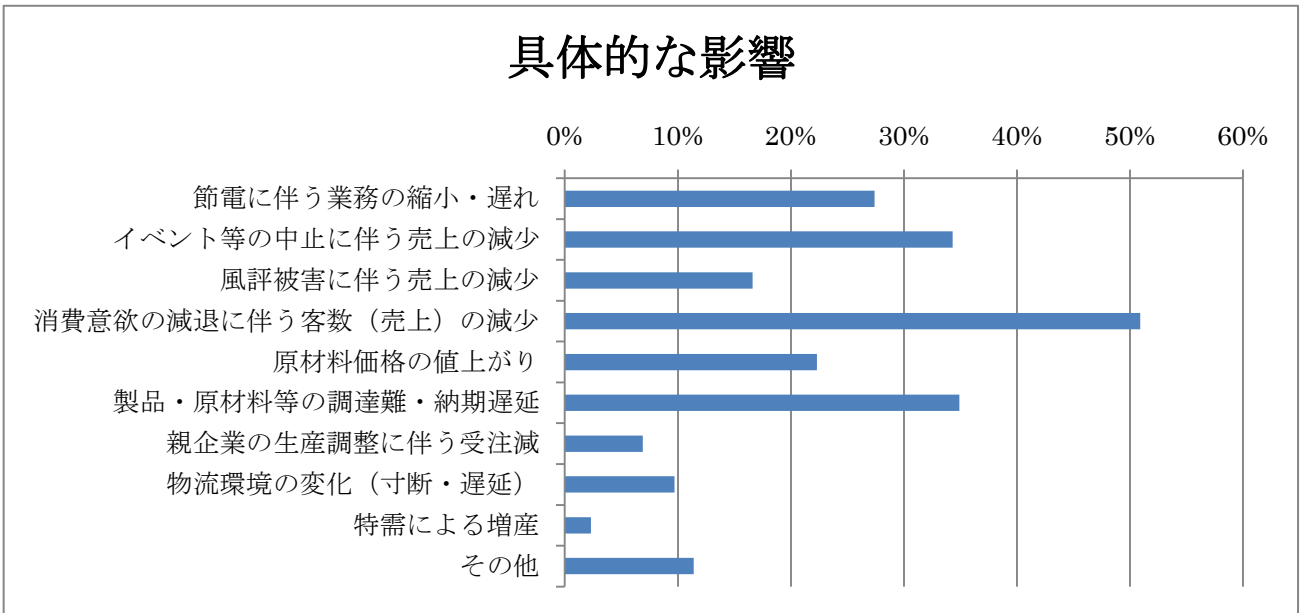
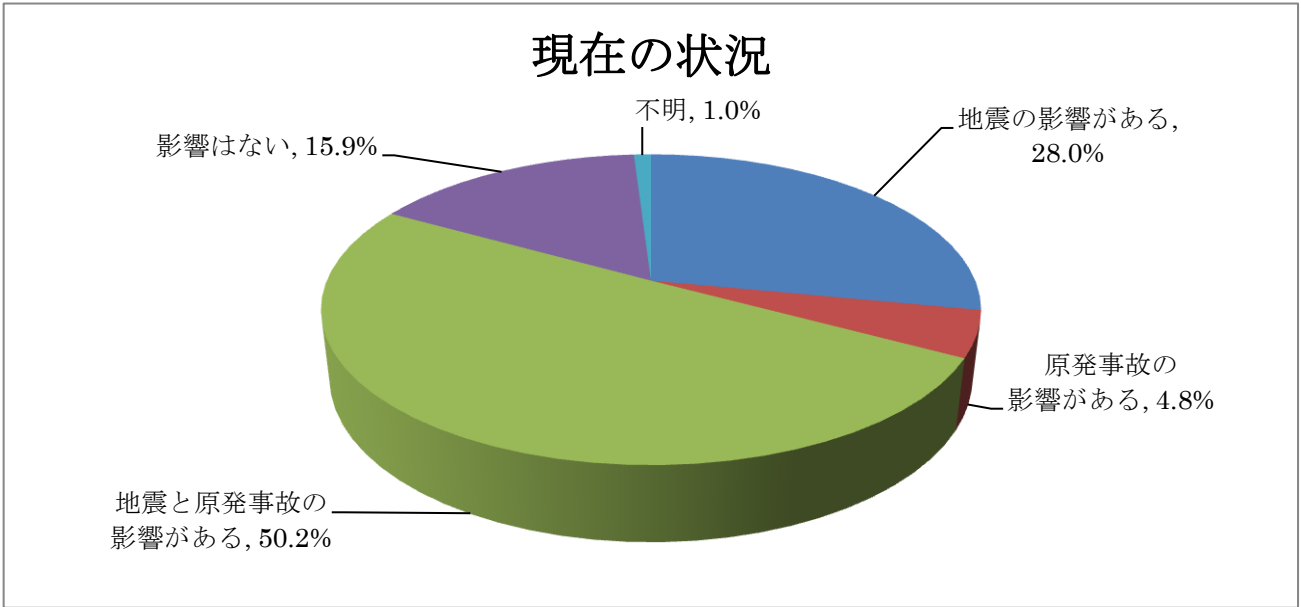
	全業種	製造業 (機械電子)	製造業 (地場産品)	製造業 (その他)	建設・ 不動産業	卸売業	小売業	サービス・ 通信業	旅客・ 運輸業	金融・保険・ コンサル業	その他
調達先・取引先の分散化	29.9	23.1	33.3	39.1	44.4	42.1	6.7	20.8	12.5	0.0	23.1
全社的な節電に努める	43.1	61.5	25.0	65.2	50.0	36.8	33.3	37.5	37.5	100.0	23.1
融資や助成金の活用	22.8	23.1	41.7	26.1	16.7	21.1	26.7	20.8	37.5	0.0	7.7
被災地からの人員の受入れ	2.4	0.0	0.0	4.3	0.0	0.0	13.3	4.2	0.0	0.0	0.0
危機管理マニュアルの作成(BCPなど)	6.6	15.4	8.3	4.3	11.1	5.3	0.0	4.2	25.0	0.0	0.0
営業・操業時間の変更	15.6	30.8	25.0	21.7	5.6	13.2	13.3	20.8	0.0	33.3	0.0
安全性に関する情報発信	9.6	0.0	8.3	0.0	11.1	7.9	6.7	20.8	25.0	0.0	15.4
その他	19.8	15.4	16.7	0.0	5.6	18.4	53.3	16.7	25.0	0.0	53.8

◆『Q6. 回復する(元に戻る)時期はいつ頃だとお考えですか。』

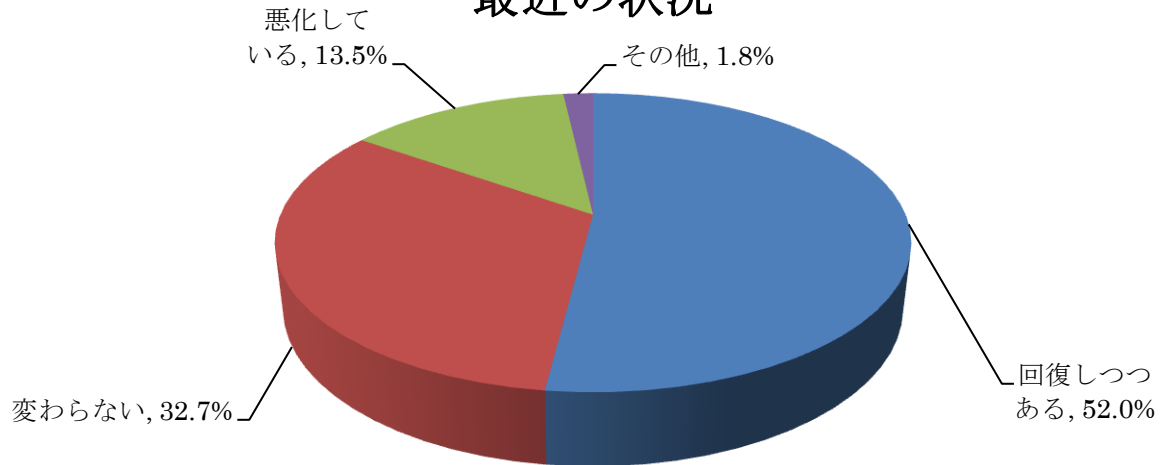
(網かけは上位一位、単位:%)

	全業種	製造業 (機械電子)	製造業 (地場産品)	製造業 (その他)	建設・ 不動産業	卸売業	小売業	サービス・ 通信業	旅客・ 運輸業	金融・保険・ コンサル業	その他
まもなく	4.7	7.1	8.3	12.5	5.6	5.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
三ヶ月後	9.4	28.6	0.0	12.5	0.0	7.7	0.0	12.5	11.1	33.3	7.7
半年後	19.9	7.1	8.3	20.8	27.8	20.5	26.7	25.0	11.1	33.3	15.4
来年以降	32.2	21.4	50.0	29.2	38.9	25.6	73.3	20.8	22.2	0.0	30.8
分からない	33.9	35.7	33.3	25.0	27.8	41.0	0.0	41.7	55.6	33.3	46.2

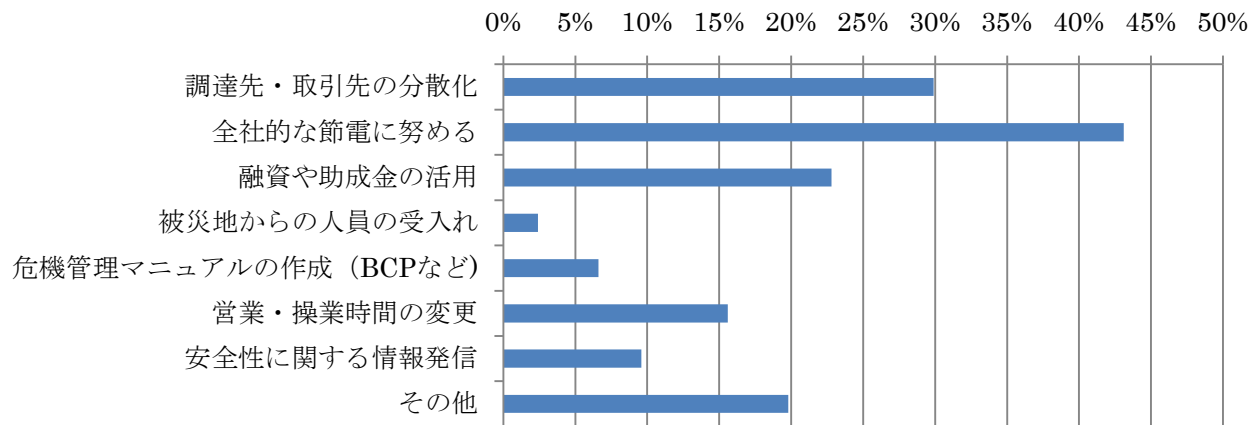
◆ 参考グラフ



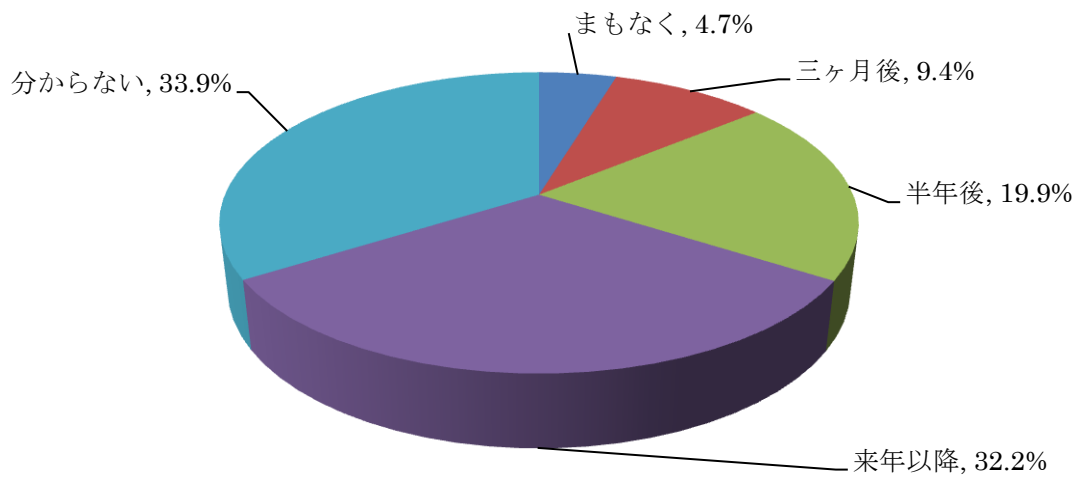
最近の状況



対応策



回復の時期



◆「その他」に含まれる内容

➤ 具体的な影響について(Q2)

【製造業(地場産品)】

小売店舗が壊滅状態

【製造業(その他)】

顧客の生産調整に伴う受注減

今後の影響が多い

【建設・不動産業】

節電の徹底

被災地の方の長期受け入れの相談

生産減少による設備投資見合わせ

予定工事延期または中止

【卸売業】

被災地の取引先の閉鎖

中国向け輸出停止による混乱

放射能汚染による取引量減少

お客様が行方不明

ガス器具・部品納入遅れ

【小売業】

海外からの観光客の減少による売上減

【サービス・通信業】

電力会社工事縮小に伴う売上減

予約のキャンセル

【金融・保険・コンサル業】

保険金支払いが決算に影響(保険)

企業内のご契約の解約

【その他の業種】

計画停電対策の費用増加(ガス業)

顧客の業績悪化(法律)

放射性物質の付着(スクラップ業)

地震により施設が損壊(旅館業)

企業の生産活動停滞に伴う広告出稿意欲の減退
(放送業)

➤ 影響が出た時期について(Q3)

【サービス・通信業】

震災から数カ月、まだ影響している

【その他】

震災直後から5カ月(旅館業)

➤ 最近の状況について(Q4)

【卸売業】

10月ごろ機器の納入が可能予定

【小売業】

判断しづらい

【金融・保険・コンサル業】

節電による営業等の業務への影響はこれから

【その他の業種】

営業ができないでいる(旅館業)

➤ 実施・検討している対応策について(Q5)

【製造業(機械電子)】

親企業の対応に合わせて対策を行っている

原子力の安全性が構築できないと無理

【製造業(地場産品)】

主力商品の販売先・販売方法の見直し

新規顧客の開拓

【製造業(その他)】

様々なコスト削減

【建設・不動産業】

資材の入荷を待つより仕方ない

【卸売業】

西日本への営業展開

営業経費の削減をしているが、自社の努力だけでは解消できない

何もできない

業務・業態を含めて抜本的に見直しをする必要に迫られている
放射線測定機を導入し、売買時にチェックする
経費削減

【小売業】

内容の充実
原発事故の収束を待つ
イベント等の中止により出店できず売上減少
納期遅れを理解して頂く
販売促進・広告宣伝

【サービス・通信業】

経費削減
新分野への業務の展開
地銀の対応が悪すぎる

【金融・保険・コンサル業】

電気使用箇所の集約

【旅客・運輸業】

自粛ムードの打開
消費増大対策

【その他の業種】

景気の回復を待つ(ビルメンテナンス)
経費削減(観光事業)
時限的対応措置(自動車卸・小売業)
販売什器の増設、販売チャネルの拡大(企画)
販促の強化(レジャー産業)
損壊場所の修理を急いでいる(旅館業)
経費削減(放送業)

◆当所や行政機関への要望

- ・信玄公祭り等のイベント中止は、景気に大きな影響を与えたと思う。(製造業その他)
- ・高度化資金償還の特例的リスケジュール、超法規的措置で利息分免除。(製造業その他)
- ・海外向けの支援にもっと力を入れてほしい。(卸売業)
- ・イベント等を積極的に実施してもらいたい。(卸売業)
- ・イベント等の出店情報をいただきたい。(小売業)
- ・節電への取組み情報。(小売業)
- ・震災なので低金利、もしくは金利なしでお金を借りられたらいいと思う。(旅館業)